

# 公益社団法人信和会 2022年度事業活動・経営報告(抜粋)

2023年5月16日 法人常務理事会  
2023年5月18日 法人決算監査  
2023年5月23日 法人理事会

## 【1】事業活動報告

### (1) 事業活動の概況

2022年度は、全体スローガンを「取り戻し、強め、前進させよう！コロナ禍と失政に奪われ、脅かされた、人権・暮らし・つながる力とまちづくりを！」とし、質の目標・事業の目標・組織強化と理念的活動の目標の3つの柱と推進母体を決定しました。公益事業として認定されているあすかい病院や茶山のさとはもとより、公益社団法人としてのガバナンスを遵守し、無料低額診療事業や社会貢献活動など公益的活動をより重視して取り組みました。

### 2022年度法人目標

(ア)質の目標:「災害・SDH・HPH・SDGsの課題への取り組みを通じ、事業所・法人を超えて学びあい、語り合う輪を再構築しよう。

- ①全事業所と法人が災害マニュアルとBCPを完成させ、事業所を超えて法人合同の訓練を行う。エリアによって消防署や地域団体との合同訓練にも挑戦する。
- ②困難を抱えた方への聴き取りと相談から寄り添い支援へつなげる視点で下記の例を参考にいずれかの課題について年間計画と数値目標をもって取り組む
- ③地域連携の推進・地域の諸団体とのネットワーク形成にかかわる下記の例を参考にいずれかの課題について実施計画と回数・人数の目標をもって取り組む
- ④気候変動とジェンダー平等への対応元年:医療介護機関に何ができるか学習しアイデアを出しあう年にしよう。

(イ)事業の目標:連携・協働の力をつよめ、活かし、事業としての成功へつなげよう。

- ①エリア内事業所同士・エリア間相互・法人本部との連携力を活かして件数確保の取り組みを相互支援する。
  - 1.あすかい病院への紹介入院件数及び茶山のさへと紹介所について、法人内事業所の共通した課題として共有し取り組む。
  - 2.法人内通所リハ・通所介護への件数確保について、法人内事業所の共通した課題として共有し取り組む。
  - 3.歯科から内科(健診)、内科・精神科から歯科への紹介確保について、法人内事業所の共通した課題として共有し取り組む。
- ②中長期的な事業の進捗を確実に進めながら計画全体像の確立を図る。
  - 1.茶山のさとの介護医療院への転換後の機能を確立させ定着させる。
  - 2.東山診療所リニューアルを軸に、東山エリアの医療介護一体となったネットワークの基本路線を確立する。
  - 3.川端の透析部分の構想を土地取得の条件に応じた3案程度に絞り込んだうえで、法人中長期事業計画策定プロジェクトを立ちあげる。

(ウ)組織強化・理念的活動の目標:「この法人でこそキャリアアップ・スキルアップできる、そのための取り組みと環境づくりを一段と強めよう」

- ①教育・研修・職場討議の強化
  - 1.幹部研修第二期10名の修了を目指す。
  - 2.職場内・職場間のコミュニケーション量をコロナ禍の下でも増やすための対策を強化する。
- ②介護職とリハスタッフ確保・定着のための抜本的体制強化を図る。
  - 1.当事者職種での討論の場づくりとアイデアを増やすための対策チームを発足させる。

法人として2022年度予算は、第4次にわたる検討となりました。

第7回常務理事会(1月18日)において、2021年度決算見通しと資金予測を前提に、資金計画と利益計算上でポイントとなる減価償却費、退職給与引き当て、年間投資予算、協力金返済、銀行返済などの要素を反映させ、安定的に運用ができる期末での現預金残高を試算し、その現預金残高に見合う必要利益として170,000千円を算出し利益目標として提案を受け、議論しました。コロナ禍の影響をうけながらの事業活動であり、必要十分ではなく必要最低としてとらえることを確認しました。

確認した必要最低利益は170,000千円、中長期経営計画(中長期の資金計画)に位置づいた予算であり、年間設備投資額100,000千円(予備費含む)とし、各事業所で費用管理を行うこととしました。

2022年度最終確定予算は、増額した設備投資確定に基づく減価償却費を計上し、経常利益で法人合計は207,184千円となりました。

第6回理事会(3月22日)において、2022年度の事業と予算を確認しました。

3年にわたり繰り返す新型コロナウイルス感染症の波は、あすかい病院では3度にわたるクラスター発生、茶山のさとや診療所でもクラスターが発生しました。そのほか法人内事業所活動の休止や制限がたびたび起こりました。変異株による第7波や第8波は、急速な感染拡大とともに全国の医療機関・高齢者施設でクラスター発生し、感染者のなかには入院できず自宅や施設で留置きされる事例があとをたたく、信和会としても対応が困難な場面がありました。こうした事業活動の困難が、信和会の経営結果到達にもあらわれました。また、クラスター後の病床回復が十分ではなく、収益予算との大きな乖離となりました。

医療・介護・福祉事業者は感染対策費増や濃厚接触者該当などによる休業の影響から、引き続き減収となっていますし、損失の補填はなく医療・介護・福祉事業の継続困難な事態は進行しています。2022年4月の診療報酬改定は、全体で▲0.94%と5回連続のマイナス改定となりました。コロナ禍でなお、従来の医療費抑制政策を継続し、7対1病床を含めた一般急性期病床のさらなる削減、本来新興感染症に備えるためにも余裕のある体制確保が求められる中で、さらなる医療提供体制が困難となる事態を進める内容となりました。

2024年度は、診療報酬、介護報酬、障害福祉サービス等報酬のトリプル改定が行われます。今求められていることは、医師・看護師・介護従事者の抜本的増員も含め、繰り返される新興感染症に対応しうる、国民のいのちを守ることのできる医療提供体制に転換することであり、それを保障するための大幅な診療報酬・介護報酬の増額が必要です。政府の軍備増強と原発帰政策、社会保障改悪をストップするとりくみとともに、経営を取り巻く環境・情勢を的確につかみ、どんな情勢下でも民医連経営を守り抜き展望を切りひらく必要があります。

私たちは、そのために法人内外連携をさらにつよめ、信和会が提供する医療・介護・障害福祉事業が地域のなかでどのような役割を果たしているか、要求に見合う事業ができていないかを再確認することが求められています。課題は大きく、多岐にわたりますが、2023年度信和会目標はこのことを強く意識した目標となっています。

2023年2月に行われた全日本民医連第2回評議員会で「いま日本は、大軍拡し戦争する国になるのか、憲法を生かし平和と人権・社会保障が充実した国になるのか、岐路に立っている」とし、「国のありかたそのものが、瓦解する危機に直面している」としました。いのちが大切にされ輝く社会は、国民主権と平和的生存権をうたい、基本的人権を普遍的権利と定めた憲法が生きる社会です。

平和憲法を守り抜き、軍事大国化と一体にすすめられようとしている社会保障解体とたたかい、人権としての社会保障のとりくみを強め、地域・共同組織のみなさんと力を合わせていのち優先の社会実現にむけ引き続き取り組みます。

## 【2】経営の概要

### (1) 経営活動の結果

#### 2022年度経営結果

経常利益 △39,618 千円

予算比較(予算 207,184 千円) ▲246,801 千円

前期比較(前期実績 156,932 千円) ▲196,550 千円

当期純利益 44,604 千円

予算比較(予算 207,184 千円) ▲162,580 千円

前期比較(前期実績 142,544 千円) 前期比 ▲97,941 千円

### (2) 2022年度経営結果特徴

2022年度も新型コロナウイルスの影響が大きく、病院では3度のクラスターの発生、電子カルテシステム障害の影響もあり、事業収益は予算に対して92.1%△459,514千円と大きく乖離し、事業費用では人件費をはじめ予算比で98.4%△87,976千円と抑えるも、経常利益では△39,618千円となり、経常利益予算207,184千円に対して△246,802千円と大きく乖離する到達となりました。

2022年度は、あすかい病院において4月8日とコロナ(病棟でのクラスター発生)の影響、7月に電子カルテ障害と上半期で大きくつまぎました。ただ、大きな寄付金もあり下半期の予算目標の達成による必要利益目標をやる上げるために早めの対策で課題を明確にして取り組んだものの、経常利益で赤字の到達に終わりました。

以上